

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【健康福祉政策課】 災害救助対策費	14,675 (11,349) 財 264 繰 279 - 14,690	1 災害救助基金積立金 14,954 災害救助法の規定に基づき、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てる。 4,278 19,232 追加積立に伴う増額
【健康推進課】 乳幼児医療対策費	211,998 (900,890) 繰 700,000 - 911,998	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 211,998 市町が行う、乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 900,890 1,112,888 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	71,011 (3,364,644) - 71,011	1 病院事業会計負担金 71,011 県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。 3,364,644 3,435,655 退職手当金等人件費の増額
難病対策費	294,702 (1,150,150) 国 95,628 - 390,330	1 特定疾患治療研究事業 291,713 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 796,770 1,088,483 医療費の増加による増額 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 2,989 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 330,679 333,668 医療費の増加による増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
感染症対策費	77,618 (296,321)	<p>1 ウイルス性肝炎対策事業 24,927 ウイルス性肝炎検査を保健所および医療機関で実施し、その経費の全額を公費で負担する。 28,175 3,248 ウイルス性肝炎検査件数の減に伴う減額</p> <p>2 ウイルス性肝炎医療費公費負担事業 57,539 ウイルス性肝炎治療のための医療費自己負担額の一部を公費で負担する。 143,128 85,589 申請実績の減による減額</p>
【元気長寿福祉課】 社会福祉事業振興費	72,942 (771,898)	<p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 52,602 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。 374,448 321,846 共済掛金単価および被共済職員数の減に伴う減額</p> <p>2 軽費老人ホーム事務費補助金 18,543 軽費老人ホーム（ケアハウス）を運営する社会福祉法人等に運営費を補助する。 371,674 353,131 実入所者数が見込みを下回ったことによる減額</p>
介護保険推進事業費	638,090 (9,851,778)	<p>1 介護保険給付費県費負担金 399,019 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。 9,454,449 9,055,430 市町における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額</p>
	国 31,805	
	使 10,666	
	財 1,788	
	繰 198,950	
	－ 45,813	
	－ 415,190	

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	80,070 (382,601) 国 450 - 79,620	1 地域支援事業県費交付金 77,086 市町が実施する地域支援事業の県の負担分を支出する。 363,216 286,130 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
【障害者自立支援課】 障害者自立支援費	133,884 (6,697,297) 国 7,544 財 380 繰 49,540 - 77,180	1 障害者自立支援給付費 82,484 障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス事業等に要する経費に対する負担を行う。 2,589,840 2,672,324 共同作業所等からの移行が当初の見込みを上回ったこと等による増額 2 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助 72,062 障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、市町が行う特別対策事業に対し補助する。 395,872 467,934 収入減となった事業者への従前額保障に係る助成等の実績の増に伴う増額
障害者就労対策推進費	82,378 (522,985) 国 4,827 繰 8,724 - 78,481	1 地域活動支援センター運営費補助 53,012 地域活動支援センターの運営費に対して補助する。 100,678 47,666 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への移行が進んだことによる減額 2 障害者共同作業所入所事業費補助 22,347 障害者共同作業所の運営費に対して補助する。 243,355 221,008 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への移行が進んだことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
民間児童福祉施設等 整備助成費	69,409 (531,922) 国 31,342 繰 28,832 - 9,235	1 民間心身障害児者施設整備費補助 16,300 社会福祉法人が行う障害者施設の創設等に対して補助する。 322,536 306,236 入札執行残による減額 2 障害者就労訓練設備等整備事業費補助 17,976 就労移行支援等の新体系サービス事業の開始にあたり、必要な 備品購入等の設備整備等の経費に対して補助する。 70,000 52,024 補助対象経費が当初の見込みを下回ったことによる減額
病院事業繰出金	45,804 (739,857) - 45,804	1 精神医療センター負担金 45,804 精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づき一般会計か ら負担金を繰り出す。 739,857 785,661 退職手当金等人件費の増額
精神保健福祉対策費	68,914 (641,982) 国 27,541 繰 870 起 4,000 - 36,503	1 精神障害者社会復帰施設運営費補助 41,352 精神障害者社会復帰施設の運営費に対して補助する。 268,695 227,343 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への移行が進 んだことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>69,557 (199,475)</p> <p>国 5,649</p> <p>財 285</p> <p>繰 50,150</p> <p>－ 14,043</p>	<p>1 医師確保総合対策事業 54,286 医師確保システムの構築、魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、積極的な医師の養成、働く意欲を引き出す職場環境づくりなど総合的な医師確保対策を実施する。 144,018 89,732 地域医療研究資金貸付、女性医師臨床復帰支援事業等の実績減による減額</p>
<p>看護職員確保等対策費</p>	<p>1,570 (468,729)</p> <p>国 2,306</p> <p>使 5,198</p> <p>諸 20</p> <p>－ 9,094</p>	<p>1 病院内保育所運営費補助 9,584 病院内保育所の運営費に対し補助する。 82,773 92,357 補助対象病院の増加による増額</p>
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道広域化促進事業費</p>	<p>21,884 (537,813)</p> <p>起 17,000</p> <p>－ 4,884</p>	<p>1 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 4,884 青土ダム建設費の企業債にかかる元利償還金のうち利息分について、地方公営企業法に基づき補助する。 14,362 9,478 企業庁の繰り上げ償還に基づく減額</p> <p>2 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 17,000 国庫補助対象となった南部拡張事業の建設改良費について、地方公営企業法に基づき出資する。 95,000 78,000 実績に基づく減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化 対策費	392,460 (7,525,953)	1 国民健康保険給付対策費補助 12,338 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 141,966 154,304 補助対象額が見込みを上回ったことによる増額
財	288	
繰	125,000	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 228,034 低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等に対して負担する。 2,448,477 2,220,443 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額
－	517,172	
		3 高額医療費共同事業負担金 62,270 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 538,863 601,133 負担対象拠出金の実績が見込みを上回ったことによる増額
		4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 124,712 国保広域化等に資するため、保険者に対して貸付を行う。 52,215 176,927 赤字が見込まれる保険者に対し貸付を行うことによる増額
		5 国民健康保険調整交付金 363,746 県内市町が行う国民健康保険財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 4,344,432 3,980,686 医療給付費等算定対象額が見込みを下回ったことによる減額
後期高齢者医療費等 対策費	598,976 (10,594,101)	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 627,264 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 8,095,456 7,468,192 後期高齢者医療費実績が見込みを下回ったことによる減額
国	165	
分	165	2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 69,895 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,232,601 1,162,706 負担対象額実績が見込みを下回ったことによる減額
財	596	
－	599,242	
		3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 50,363 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 249,188 299,551 高額医療費実績が見込みを上回ったことによる増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>児童健全育成事業費</p>	<p>12,919 (862,324)</p> <p>国 5,449</p> <p>— 7,470</p>	<p>1 放課後児童健全育成事業費補助 20,946 昼間、保護者のいない、概ね小学校低学年の児童の健全な育成を図るために放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費を補助する。 444,095 465,041 長時間の開設を誘導する国庫補助制度の変更に伴う増額</p> <p>2 地域子育て支援拠点事業費補助 33,002 地域における子育て支援の拠点として子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育て親子に対する相談・支援を実施するための経費に対し補助する。 285,414 252,412 事業実施か所数が当初見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>利用しやすい保育所 づくり推進事業費</p>	<p>51,372 (527,449)</p> <p>国 19,362</p> <p>繰 250,000</p> <p>— 217,990</p>	<p>1 保育対策等促進事業費補助 43,305 子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、一時保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施する経費に対して補助する。 301,010 257,705 事業実施か所数が当初見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>保育所等入所負担金</p>	<p>91,925 (1,402,855)</p> <p>分 68</p> <p>国 133</p> <p>— 91,860</p>	<p>1 保育所運営費負担金 87,277 民間保育所の運営費について、保護者負担金を差し引いた残りの額の1/4を負担する。 1,373,001 1,460,278 人件費単価の改定および保護者負担額の減等に伴う増額</p>